

平成22年度  
坂井市立三国病院改革プラン評価書

平成23年8月  
坂井市立三国病院改革プラン評価委員会

◆ はじめに

坂井市立三国病院改革プラン評価委員会は、坂井市立三国病院改革プラン(以下「改革プラン」という。)の点検・評価を実施した。

評価にあたっては、改革プランに掲げる項目の数値目標について、坂井市立三国病院が行った自己評価を基礎として次の4段階評価基準による評価を行った。

<評価説明>

評価	評価の基準
評価 A	計画、目標数値を大きく上回った
評価 B	計画、目標数値をほぼ達成した
評価 C	計画、目標数値をやや下回った
評価 D	計画、目標数値を大きく下回った

1. 全体評価

坂井市立三国病院は平成21年3月に改革プランを策定し、その達成を進めるためとして経営効率化の数値目標を定めて具体的な取組みを進めてきた。

その結果、【表1】のとおり平成22年度は改革プラン目標値を下回った項目数が上回った項目数より多いので、全体としては目標数値をやや下回ったと評価される。今後一層の努力を求めるものである。

2. 個別評価

財務数値の達成状況については、6項目中2項目を評価B、4項目を評価Cとした。収入の確保については、5項目中2項目を評価B、3項目を評価Cとした。支出の削減・抑制については、3項目中2項目を評価B、1項目を評価Cとした。

【表1】  
市立三国病院改革プラン評価表(経営効率化指標総括表)

1. 財務数値の達成状況

(1) 減価償却費・繰延勘定償却を含む場合

財務数値目標 (総務省が提示した参考目標値)	前年度 実績	平成22年度		病院自己評価	評価委員会評価
		目標値	実績		
経常収支比率(99.4以上) (%)	89.2	91.1以上	89.0	C	C
医業収支比率(90.6以上) (%)	90.8	92.6以上	90.6	C	C
職員給与費比率(59.1以下) (%)	54.8	54.1以下	52.9	B	B
材料費比率(24.6以下) (%)	18.6	17.9以下	18.7	C	C
(うち薬品費比率)(14.8以下) (%)	8.9	9.0以下	8.8	B	B
病床利用率(74.8以上) (%)	71.0	79.8以上	73.8	C	C

(2) 減価償却費・繰延勘定償却を除く場合

財務数値目標 (総務省が提示した参考目標値)	前年度 実績	平成22年度		病院自己評価	評価委員会評価
		目標値	実績		
経常収支比率(99.4以上) (%)	103.3	105.1以上	102.3	C	C
医業収支比率(90.6以上) (%)	100.2	101.9以上	99.4	C	C
職員給与費比率(59.1以下) (%)	54.8	54.1以下	52.9	B	B
材料費比率(24.6以下) (%)	18.6	17.9以下	18.7	C	C
(うち薬品費比率)(14.8以下) (%)	8.9	9.0以下	8.8	B	B
病床利用率(74.8以上) (%)	71.0	79.8以上	73.8	C	C

## 2. 収入の確保

財務数値目標項目	前年度 実績	平成22年度		病院自己評価	評価委員会評価
		計画値	実績		
1日当たり入院患者数 (※1) (人)	74.5	80.0	77.5	C	C
1人1日当たり入院診療単価 (※2) (円)	31,442	31,600	31,505	C	C
病床利用率(対105床) (※3) (%)	71.0	79.8	73.8	C	C
1日当たり外来患者数 (人)	304.9	300.0	304.1	B	B
1人当たり外来診療単価 (円)	7,622	7,300	7,400	B	B

(※1) 1日当たり入院患者数＝(在院年患者数＋退院年患者数)÷年間日数

(※2) 1人1日当たり入院診療単価＝入院収益÷(在院年患者数＋退院年患者数)

(※3) 病床利用率＝(在院年患者数＋退院年患者数)÷105床

## 3. 支出の削減・抑制

財務数値目標 (総務省が提示した参考目標値)	前年度 実績	平成22年度		病院自己評価	評価委員会評価
		計画値	実績		
職員給与費比率(59.1以下) (%)	54.8	54.1以下	52.9	B	B
材料費比率(24.6以下) (%)	18.6	17.9以下	18.7	C	C
(うち薬品費比率)(14.8以下) (%)	8.9	9.0以下	8.8	B	B

【表2】

## 市立三国病院改革プランの具体的取組状況

## 1. 民間的経営手法の導入

項目	取組実績・成果等	課題・改善案等
調理部門の委託	平成22年4月から献立・食材料発注を除く調理部門の委託を実施した。委託により調理師の安定的人員確保が可能となった。(災害時において病院給食の優先提供内容とする契約)	献立、食材料を除く調理部門の委託を継続的实施を推進する。

## 2. 事業規模・形態の見直し

項目	取組実績・成果等	課題・改善案等
現診療体制の維持 (地方公営企業の一部適用維持)	非常勤診療科の常勤医師確保 (脳神経外科、麻酔科、放射線科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科の各大学医局への要請)	各大学医局への要請(継続)

## 3. 経費削減・抑制対策

項目	取組実績・成果等	課題・改善案等
委託業務契約の見直し	長期継続委託業務契約の点検・見直しを図った。 ・21年度実績 220万円削減 ・22年度実績 150万円削減	電子カルテや医用画像システム等の医療情報システム更新に際して、その保守料の削減を図る。
薬品価格の削減	コンサルタント会社に購買監査を委託して、平成20年度で7%削減し、21年度さらに5%の削減を図った。22年度も前年度同様に12%の継続的削減を図った。	全国自治体病院協議会による医薬品や医療材料の共同購入事業を引き続き要請する。
医療材料価格の削減	コンサルタント会社に購買監査を委託した結果、高額な材料が少なく、また適正価格の品数が全体の90%程度であり適正であるとの評価を得て、この水準の維持に努めた。	
医療機器購入検討委員会の設置	医療機器購入検討委員会を開催し、機器購入の厳選を図った。	継続して検討委員会を開催し、機器購入の厳選を図る。
事務局職員の会計間人事交流による人件費抑制	事務局職員人件費額を著しく削減する内容の会計間人事異動ではなかった。	今後も人事担当課に協力要請を図る。

4. 収入増加・確保対策

項 目	取組実績・成果等	課題・改善案等
看護配置体制10対1の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 平成20年6月から看護配置体制10対1を実施継続し、入院基本料10対1の維持に努めた。</li> <li>* 看護師・助産師・准看護師の正職員数は平成23年4月1日現在で67人で平成22年度末と比較して5人増となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 看護体制の充実を図るため、看護配置体制10対1から7対1に向けて看護師の増員を図るべきである。</li> <li>* 看護師の募集期間の繰上げや募集回数増設により、看護師の安定的確保を図る。</li> </ul>
急性期看護補助体制加算の取得・維持 【平成22年度診療報酬改定による新設】	平成22年度診療報酬改定によって、急性期の入院医療を担う看護配置体制7対1及び10対1入院基本料の保険医療機関における看護補助者の配置が評価されたことに伴い、看護必要度評価の入力から評価票出力、得点集計などを簡単に行える看護必要度管理システムの導入を図った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 看護必要度を用いた算定を行なうには「看護必要度による患者の評価」、「患者の評価記録」、「評価記録の分析」などの業務が必要となることから、すべての看護職員に看護必要度管理システムの研修を実施する。</li> <li>* すべての看護職員が看護必要度管理システムを習得した後、地域の急性期医療を担う保険医療機関における病院勤務医及び看護職員の負担軽減及び処遇の改善のために、「急性期看護補助体制加算」の施設基準の届出を図る。</li> </ul>
人間ドック・健診等の拡充	日帰りドック及び健診受入日の増設に努めた結果、人間ドック契約健康組合等数の増加や妊婦検診などの制度改正も加わり、受託検査収益や公衆衛生活動収益が600万円程度増加した。	人間ドック・健診事業の継続的实施を図る。
ベッドコントロールによる病床利用率の向上	20年度の月別在院日数は17日～20日で推移していたが、21年度月別在院日数は15日～19日、22年度月別在院日数は16日～18日と安定的に推移した。	平成23年度より医療ソーシャルワーカーを採用し、患者の抱える経済的、心理的・社会的問題の解決や調整を援助しながら効率的な病床管理による急性期病院として平均在院日数の短縮化及び病床利用率の向上を図る。
診療報酬等研修会	診療報酬の改定年でなかったことから、特段研修会を実施しなかった。	* 平成24年4月に診療報酬改定が予定されていることから、研修会を開催し、情報の共有化を図る。

5. その他

項 目	取組実績・成果等	課題・改善案等
摂食機能療法の導入	脳卒中, 癌, 心疾患, 痴呆などの疾患や後遺症をもった患者へ食事に対するリハビリテーション等を行って健康な日常生活を送れる生活スタイルの確立を図るために、言語聴覚士の正職員採用を図った。また嚥下訓練により摂食機能療法の算定が可能となり収益改善が図ることができた。	言語聴覚士による継続的・安定的な療法を実施に努める。
地域医療連携の環境整備	医師及び看護師による地域医療連携を図った。	平成23年度より地域医療連携係を地域医療連携室に転換し、地域医療連携の充実を図る。
医師及び看護師の負担軽減	医療補助者として病棟クラーク2名配置継続、看護助手の増員を図った。	医療ソーシャルワーカーの採用及び臨床検査技師による超音波診断検査実施により、医師及び看護師の継続的負担軽減を図る。

### 3. 評価委員の主な意見

- 医師不足解消は全国的課題であるが、今後も引き続き大学医局や福井県に医師派遣の要請を継続的に実施していくことが重要である。
- 看護師確保に若干改善が見受けられたが、依然として看護師・助産師不足は大きな課題であり、募集方法等の見直しにより積極的確保を図っていく必要がある。
- 地域医療連携体制の確立及び医療ソーシャルワーカーの採用により、患者の抱える経済的、心理的・社会的問題の解決や支援などの医療環境の整備に努めていくことは重要である。
- 医療材料費や薬品費などの削減努力は認めるが、全国レベルでの共同購入を促進していくことは重要である。



【決算資料】

坂井市立三国病院経営データ

1. 職員の状況

【単位:人】

職種	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在		平成23年4月1日現在	
	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員
医師	11	18	11	17	11	17	11	18
薬剤師	5		5		4	1	4	1
放射線技師	3		3		4		3	
臨床検査技師	4	1	4	1	5	3	6	2
管理栄養士	1		1		1		1	
栄養士		1		1		1		1
理学療法士	1		1		1		1	
作業療法士	1		1		1		1	
言語聴覚士				1	1		1	
臨床工学技士								
視能訓練士	1		1		1		1	
看護師・助産師	56	6	53	7	53	9	57	8
准看護師	7	1	9	2	8	4	10	2
事務職員	6	8	6	7	6	9	6	9
オペレーター		1		1		1		1
医療ソーシャルワーカー							2	
看護助手	4	8	3	12	3	13	3	13
調理師	4		3	2				
調理師助手		10		9				
用務員	1		1		1		1	
雑仕婦		2		2		2		2
合計	105	56	102	62	100	60	108	57

## 2. 医師の状況

【単位:人】

職種	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在		平成23年4月1日現在	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
内科	3		3		3		3	
(循環器科)		3		3		3		3
(腎臓内科)		1		1		1		1
(呼吸器科)		1		1		1		1
(内分泌代謝科)		2		2		2		1
小児科	1	2	1	1	1	1	1	1
外科	3		3		3		3	
整形外科	2		2		2		2	
脳神経外科		2		2		2		2
皮膚科		2		2		2		2
泌尿器科		2		2		2		3
産婦人科	1		1		1		1	
眼科	1		1		1		1	
耳鼻咽喉科		3		3		3		4
放射線科								
合計	11	18	11	17	11	17	11	18

3. 診療科別収益状況(入院) <消費税込>

【単位:人、千円】

診療科	年度	平成21年度決算(A)		平成22年度決算(B)		増減【(B)-(A)】	
		延べ患者数	入院収益	延べ患者数	入院収益	延べ患者数	入院収益
内 科		13,645	390,729	13,932	396,605	287	5,876
外 科		2,814	129,481	3,875	156,595	1,061	27,114
小 児 科		675	20,704	896	29,725	221	9,021
産 婦 人 科		1,717	82,021	1,777	95,429	60	13,408
整 形 外 科		6,301	200,563	5,741	182,958	△ 560	△ 17,605
脳 神 経 外 科		0	0	72	1,404	72	1,404
眼 科		387	30,352	317	28,095	△ 70	△ 2,257
泌 尿 器 科		88	3,476	78	2,637	△ 10	△ 839
合 計		25,627	857,326	26,688	893,448	1,061	36,122

※ 延べ患者数は在院患者数を指す。

4. 診療科別収益状況(外来) <消費税込>

【単位:人、千円】

診療科	年度	平成21年度決算(A)		平成22年度決算(B)		増減【(B)-(A)】	
		延べ患者数	外来収益	延べ患者数	外来収益	延べ患者数	外来収益
内 科		25,305	196,005	25,028	193,724	△ 277	△ 2,281
透 析 内 科		6,112	184,371	5,660	175,002	△ 452	△ 9,369
外 科		4,198	36,922	4,271	38,599	73	1,677
小 児 科		12,849	49,483	14,640	49,756	1,791	273
産 婦 人 科		6,994	32,724	7,422	36,354	428	3,630
整 形 外 科		12,259	79,809	11,531	73,622	△ 728	△ 6,187
脳 神 経 外 科		2,000	11,314	1,914	11,596	△ 86	282
眼 科		8,775	45,136	8,214	39,277	△ 561	△ 5,859
耳 鼻 咽 喉 科		4,425	15,462	4,699	17,798	274	2,336
皮 膚 科		3,681	10,457	3,594	10,366	△ 87	△ 91
泌 尿 器 科		2,420	18,059	2,125	13,871	△ 295	△ 4,188
合 計		89,018	679,742	89,098	659,965	80	△ 19,777

5-1. 平成19~22年度の損益状況・経営指標(減価償却費・繰延勘定償却を含む場合) <消費税抜>

(単位:千円)

項 目	平成19年度 (実績)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績) (A)	平成22年度 (計画) (B)	比 較 (A)-(B)
医業収益	1,507,781	1,680,564	1,667,626	1,695,101	1,693,000	2,101
入院収益	764,130	903,399	855,156	891,302	923,000	△ 31,698
外来収益	618,961	647,360	678,501	659,367	639,000	20,367
その他医業収益	124,690	129,805	133,969	144,432	131,000	13,432
(うち一般会計負担金)	73,693	68,329	63,102	66,983	70,000	△ 3,017
医業外収益	96,603	148,962	150,515	146,683	151,000	△ 4,317
(うち一般会計負担金)	87,036	138,783	140,697	138,133	139,000	△ 867
経常収益(医業収益+医業外収益)	1,604,384	1,829,526	1,818,141	1,841,784	1,844,000	△ 2,216
医業費用	1,701,082	1,799,040	1,837,116	1,871,625	1,829,000	42,625
給与費	835,540	882,661	913,867	896,720	916,000	△ 19,280
材料費	287,211	310,030	309,401	316,840	303,000	13,840
(うち薬品費)	142,331	146,438	149,217	149,554	152,000	△ 2,446
経費	395,332	425,602	436,745	486,890	437,000	49,890
減価償却費	178,763	176,482	172,935	167,098	168,000	△ 902
その他医業費用	4,236	4,265	4,168	4,077	5,000	△ 923
医業外費用	203,826	204,707	201,699	196,726	196,000	726
支払利息	70,025	69,017	67,352	65,389	65,000	389
繰延勘定償却	107,799	107,748	106,279	101,646	102,000	△ 354
その他医業外費用	26,002	27,942	28,068	29,691	29,000	691
経常費用(医業費用+医業外費用)	1,904,908	2,003,747	2,038,815	2,068,351	2,025,000	43,351
経常損益	△ 300,524	△ 174,221	△ 220,674	△ 226,567	△ 181,000	△ 45,567
特別損失	897	1,023	491	29,072	2,000	27,072
純損益	△ 301,421	△ 175,244	△ 221,165	△ 255,639	△ 183,000	△ 72,639

5-2. 平成19~22年度の損益状況・経営指標(減価償却費・繰延勘定償却を除いた場合) <消費税抜>

(単位:千円)

項 目	平成19年度 (実績)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績) (A)	平成22年度 (計画) (B)	比 較 (A)-(B)
医業収益	1,507,781	1,680,564	1,667,626	1,695,101	1,693,000	2,101
入院収益	764,130	903,399	855,156	891,302	923,000	△ 31,698
外来収益	618,961	647,360	678,501	659,367	639,000	20,367
その他医業収益	124,690	129,805	133,969	144,432	131,000	13,432
(うち一般会計負担金)	73,693	68,329	63,102	66,983	70,000	△ 3,017
医業外収益	96,603	148,962	150,515	146,683	151,000	△ 4,317
(うち一般会計負担金)	87,036	138,783	140,697	138,133	139,000	△ 867
経常収益(医業収益+医業外収益)	1,604,384	1,829,526	1,818,141	1,841,784	1,844,000	△ 2,216
医業費用	1,522,319	1,622,558	1,664,181	1,704,527	1,661,000	43,527
給与費	835,540	882,661	913,867	896,720	916,000	△ 19,280
材料費	287,211	310,030	309,401	316,840	303,000	13,840
(うち薬品費)	142,331	146,438	149,217	149,554	152,000	△ 2,446
経費	395,332	425,602	436,745	486,890	437,000	49,890
減価償却費						
その他医業費用	4,236	4,265	4,168	4,077	5,000	△ 923
医業外費用	96,027	96,959	95,420	95,080	94,000	1,080
支払利息	70,025	69,017	67,352	65,389	65,000	389
繰延勘定償却						
その他医業外費用	26,002	27,942	28,068	29,691	29,000	691
経常費用(医業費用+医業外費用)	1,618,346	1,719,517	1,759,601	1,799,607	1,755,000	44,607
経常損益	△ 13,962	110,009	58,540	42,177	89,000	△ 46,823
特別損失	897	1,023	491	29,072	2,000	27,072
純損益	△ 14,859	108,986	58,049	13,105	87,000	△ 73,895

坂井市立三国病院改革プラン評価委員会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 団 体 ・ 役 職 名 等
委員長	橋 本 充 雄	坂井市議会教育民生常任委員会 委員長
委 員	向 坂 憲 悟	坂井地区医師会 三国ブロック代表
〃	古 道 豊	三国自治区地域協議会長
〃	廣 瀬 和 郎	坂井市立三国病院長

坂井市立三国病院改革プラン評価委員会 開催経過

開 催 日	議 題
平成23年7月28日(木)	委員長の選出 平成22年度改革プランの点検・評価について